

令和8年3月26日

太田市議会議長 星野 一広 様

太田クラブ 代表 白石 さと子

会派行政視察報告書

1 期 日 令和7年11月18日（火）から20日（木）までの3日間

2 視察地（視察事項）

11月18日（火）

岡山件 高梁市議会 「グリーンスローモビリティについて」

11月19日（水）

岡山県 総社市 「外国人集住都市会議 参加」

11月20日（木）

岡山県 岡山市議会 「在宅介護特区（AAAシティおかやま）について」

3 参加者 5名

白石 さと子 町田 正行 山田隆史

木村 浩明 若林 卓実

5 視察概要 別紙のとおり

令和7年11月18日(火)

岡山県 高梁市議会 「グリーンスローモビリティについて」

目的 グリーンスローモビリティとは、時速20km未満で公道を走る、電動で小型の低速移動サービスである。環境に優しく高齢者の足や観光地の周遊、狭い道路の移動手段として、地域交通の課題解決に期待されています。現地で実際視察する事により、本市の地域交通や観光利用等の課題解決を目的とする。

岡山件高梁市の概要

岡山県の中西部に位置し、広島県と境を接する。中心部は備中松山藩の城下町であり山城の備中松山城で知られる

人口 : 25,646人

面積 : 546.99km²

一般会計予算 : 249億2000万円

概要及び所管

令和3年度に、国交省事業の「グリーンスローモビリティの活用検討に向けた実証調査支援事業」を実施。目的は、日本遺産「吹屋地区」等での観光振興である。

実証スケジュールは、令和3年11月2日～15日の14日間である。内容は

車両 : 7人乗り電動カート2台

利用料金 : 無料(利用者にアンケートの協力をお願いする)

運転手 : タクシー事業者2社に運転委託

運行場所 : 市役所や備中高梁駅、病院、郵便局、観光地入り口など市内を一周4.8km、乗車を含め約40分の周回時間

の内容で行った。

結果は

利用者、人数 : 666人、一日あたり47.5人 一便あたり3.96人

市民90%市外の観光客等10%

年齢層は幼児から70代以上まで、均等に乘っていた。

アンケートでは、満足、どちらかという満足を合わせ96%の人が満足であったが料金を100円、もしくは200円にしたら利用するかとの回答は、多くの人が利用しないとの事であった。

令和4年度に環境省補助事業「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用して車両を購入。事業費は914万円（車両購入、ラッピング費用等）補助率2分の1。

令和5年度に本格運用し、

期間：4/29～11/30 3/16～31 の81日間

コース：市内周遊コース

日本遺産「吹屋地区」等で観光振興を目的としたコース

乗車人数：総数5,554人 一日平均69人

また、令和6年の実績は、87日の運用で6,817人であった。

特に「吹屋地区」を巡る、観光周遊コースは観光客の間で有名であり、このグリーンスローモビリティに乗ることが目的で観光に訪れているという事であった。

タクシー業者への年間委託料は、年間300万円とのことであった。令和6年度の利用人数（6,817人）でわると、一人あたり、440円である。車両購入、維持費はあるが、この支出で、観光振興が大盛り上がりという事であれば立派なものである。

本市に当てはめた場合、市内周遊は交通渋滞も招きかねず難しいものの、金山周辺等、観光に的を絞ったコースには役に立つかもしれないという印象を受けた。部分的ながらも様々な交通体系の中の一つの答えとしてグリーンスローモビリティも検討していきたい。



令和7年11月19日(水)

岡山県 総社市 「外国人集住都市会議 参加」

目的 外国人集住都市会議は日本国内で外国人が多く住む地方自治体やその地域の国際交流協会などが参加する組織であり浜松市の呼びかけで2001年に設立されたものである。2年ごとに開催され2023年は大泉町で開催されたが2025年は岡山県総社市で開催された。今回の視察は開催市の総社市長より参加の要請を受け参加したものである。本市からは、穂積市長も参加されました。

岡山県総社市の概要

岡山県の中西部に位置し、古代吉備の国の中心地として栄えた地域である。

人口 : 69,073人

面積 : 212 km²

一般会計予算 : 343億8000万円

概要及び所管

参加自治体は、岡山県総社市をはじめ

千葉県市原市

富山県南砺市

石川県小松市

大阪府東大阪市

奈良県奈良市

岡山県高梁市

岡山県瀬戸内市

岡山県浅口市

香川県三豊市

福岡県古賀市

熊本県熊本市

三重県鈴鹿市

愛知県豊田市

静岡県浜松市

群馬県太田市

であった。外国人集住都市会議の会員都市は、本市も合わせて10都市ですがそれを上回る16都市でした。

「全国の市長がいま考える「多文化共生」とは」をテーマに各市長より発言がありましたが、外国人との共生と言っても地域によって事情は様々であることがわかりました。東大阪市の市長からは、新しく労働者として入ってきた外国人ではなく、在日韓国人など古くから住んでいる外国人が多いと言う事情など。また、人種は、ブラジル人の多い地域や、アジア人中心の自治体もありました。

今回、珍しいと思ったのは、この会議に初めて参加した自治体が多かった事です。開催元の片岡聡一市長は、橋本龍太郎元総理大臣の秘書をされていて、非常に有名な方でした。初めて参加された自治体は片岡市長から声をかけられて出席したところばかりでした。

基調講演は、岡山大学社会文化科学学域の准教授、中東靖恵さんでテーマは、「外国人住民とともに育む多文化共生社会へ」です。

講演の内容は非常に濃く、とても一言では言い表せないものでした。まず、なぜ岡山県の総社市が外国人と関わりが深いか説明されました。総社市は、岡山県内において戦前から戦後にかけて最も海外移民（主にブラジル）を送り出した拠点でありました。その関係で1980年代から日系一世二世が出稼ぎで来日、90年以降に激増しました。

日本に暮らす外国人の総数は396万人（R7年6月末）でありその6割以上の230万人が就労していると説明がありました。

また、国別では中国、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパール、ブラジルの順で多くブラジル人の割合は5.6%でありました。

その他、在留資格別割合、都道府県別人数、年代などが説明されました。心に残ったのが公立学校における不就学と考えられる外国人のこどもの多さです。2024年度で8,432人であり、学校に通っていても日本語教育が必要な児童生徒は急増しており2023年度で69,123人いるとの説明でした。本市の進める日本語教育の充実は時流にあったものであり、重要な役割を果たしていることがわかります。

また、未就学である外国人が多く在籍する、夜間中学の全国の設置状況がありました。2024年度、全国で夜間中学に通う生徒は1,969人、そのうち1,256人（64%）が外国人です。群馬県でも伊勢崎市に夜間中学が設置されますが、生徒の通える範囲に設置が望まれます。

パネルディスカッションも「育成就労制度を見据えた企業等の日本語教育推進に向けて」と「多文化共生新時代へ」という二つのテーマで行われました。パネリストからは外国人は、地域で共に働き・共に暮らすパートナーであり。それに応じた日本語学習環境の整備が急務であるとの提言がありました。「誰が」「どのように」日本語教育を施して行くのが課題であり企業に大きな役割が期待されるということです。法令が制定され、事業者にも日本語教育の努力義務が課せられましたが、周知が遅れているそうです。

次回、開催市である浜松市からは、国において日本語教育を担う人材を質・量ともに確保・育成し、必要な地域すべてに専門人材を配置する仕組み作りが必要であると国の役割を訴えていました。

会場には、太田市を始め、各市のパネル展示がたくさんありました。今回驚いたのは、総社市中の多くの高校生が、外国人との共生をテーマに研究し、それを発表指定していたことです。市長からやりなさいと言われたらしく、片岡総社市長のリーダーシップにあらためて感服しました。発表は日本人の英語能力を上げるための仮説を立て検証したものや、外国人との交流の機会を作るにはどうしたら良いかなど、役立つものばかりであり、発表のポスターの近くを通ると積極的に話しかけられ多くの参加者とふれあっていました。我々は、直接片岡市長と話をすることができ多くのことを学ぶことができました。例年通りの開催で無く、新しいくふうが随所で見られ今後の参考にさせていただきます。



令和7年11月20日(木)

岡山県 岡山市議会 「在宅介護特区（AAAシティおかやま）について」

目的

岡山市では「高齢者が、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築」をコンセプトに、全国でも数少ない「在宅介護」に焦点を当てた総合特区（AAAシティおかやま）を平成25年から実施しています。本市でも、高齢者の在宅介護の需要は少なくなく、岡山市が特区としてどのような取り組みをしているのかを学ぶことを目的とする。

岡山県岡山市の概要

岡山県の県庁所在地である岡山市は、県全体の人口の 39.1%を占め政令指定都市に指定されています。

人口 : 70万7,875人(2026年3月)

面積 : 789.95km²

一般会計予算 : 4,298億6,300万円

概要及び所管

国の制度上総合特区は、1期5年間を目安として国から指定されます。

岡山市は、1期(2013年～2017年)2期(2018年～2022年)3期(2023年～2027年)と、既に3期目の途中に入っています。

全体を通した取り組みは、

- ① ケアマネインセンティブ事業
- ② 訪問介護インセンティブ事業
- ③ 最先端介護機器貸与モデル事業
- ④ 高齢者活躍推進事業

があります。

1. ケアマネインセンティブ事業は、市が事業所に無償で派遣する専門職がケアマネジャーと利用者宅に同行訪問して実際に利用者の状態像を確認し、ケアマネジャーに対して利用者の「状態維持・改善」につながる助言を行うものである。

専門職との同行を行い、市が指定した「評価指標」を一定以上達成する事で指標達成事業所となり、市から表彰状が授与されます。さらに改善度合いが高い上位10事業所に対しては市長からの表彰と共に奨励金(10万円)が送られます。

2. 訪問介護インセンティブ事業は、市が事業所に無償で派遣する専門職が訪問介護員と利用者宅に同行訪問して実際に利用者の状態像を確認し、訪問介護員に対して利用者の「状態維持・改善」につながる助言を行うものです。

ケアマネインセンティブ事業と同様に、専門職との同行を行い、訪問介護計画の見直しを行い、市主催の研修会に参加すれば指標達成事業所となり、市から表彰状が授与されます。さらに改善度合いが高い上位10事業所に対しては市長からの表彰と共に奨励金(10万円)が送られます。

3. 市先端介護機器貸与モデル事業は、市内で在宅で暮らす高齢者（要支援・要介護）に、福祉用具貸与の対象となっていない介護機器を1割の自己負担で貸与する。

具体的には、

- ・靴などに装着できるGPS端末（高齢者の居場所を確認できる）
 - ・あらかじめセットされた薬が光と音によって服薬の時間を知らせるもの
 - ・握る動作や指を開く動作を空気の力で優しくサポートする手袋（グローブ）
- 等があります。

4. 高齢者活躍推進事業は、意欲と能力のある要介護高齢者が、通所介護事業所の介護保険サービスを通して地域を舞台とした就労的社会参加活動「ハタラク」を行う。

「ハタラク」は具体的に

- ・小売り店舗の敷地内の草抜き、
- ・町工場からの内職で返品商品のタグ外し及び外した商品の箱詰め
- ・地元企業がお祭りで使用するクリスマスグッズの政策
- ・事業所近隣の市公園の清掃

などです、多くはちょっとした謝礼があります。

というものである。

岡山市では、特に効果があったものは全国的にもひろがるように国に働きかけておりこれまでも国が動いて全国的にみとめられたものもあるそうです。

具体的には、介護事業がとれる報酬の算定方法を実情に合ったものに変える事で、全国の介護事業社の報酬がアップしているそうです。

在宅介護に的を絞った取り組みは珍しく、具体的な取り組みも学ぶことが出来ました。特区に認定されなければ出来ない事もありますが、認定されなくても出来ることもありました。在宅介護のサービス向上に向け本市でも出来ることは参考にしていきたい。

